

経営環境分科会
平成30年度活動計画

平成30年7月23日(月)

1. 長野県のご尽力により、委託業界にとって懸案だった入札制度は多様な方式で改善されてきました。

そこで、現状の入札方式について委託業界(各協会)はどのように考えているのか率直な意識調査を行いご報告します。(平成30年12月頃を予定)

2. 高校生就労支援事業としての、「高校生DIY」及び「学びと働きを連携させた信州創生のための新たな人材育成モデル事業」への窓口

既に本年度は、北信地区及び中信地区で実施されています。これについては、長測協の北信、中信支部が中心となって対応しています。

3. 次代を担う若手技術者と長野県若手職員との意見交換会の実施

発注者側との意見交換は一昨年に引き続き3回目の開催となります。
昨年度も計画していましたが都合により延期となりました。

一昨年の意見交換の中で、若手技術者の事務所長表彰に関する意見として、「受賞は大変励みになるが、所属している会社としてインセンティブを受けられないことは残念だ。」という意見が多数出されており、昨年度「優良技術者表彰(若手部門)」が創設されたことは、本分科会の大きな成果であったと思っています。若手技術者の生の声を発注者の皆様にお聞きいただくことは、彼らにとって大変意気に感じているという事でした。

今年度は発注者側からも若手技術職員の参加をお願いして「将来に向けて魅力ある委託業界とは？」或いは「当業界の存在を如何に県民の皆様に広報していくのか」といったテーマ(案)で意見交換(グループ討議形式)をしたいと考えております。
その節は、ご協力の程よろしくお願い致します。

平成 30 年度危機管理分科会活動方針

1. 協定書運用のための連絡体制の確認
2. 被災箇所調査の記録方法の統一
3. 各協会の体制づくりの確認

「地域を支える調査設計業検討委員会」品質分科会行動計画 平成30年度

委員会名：品質分科会

平成30年7月23日

検討事項	品質確保・向上のための対策、提案				
I. 検討のねらい	委託業務における「品質」は、公共事業における最上流部にあるため、その成果の出来栄により、事業自体の成否にも大きく影響を及ぼすことになる。国民の税金を投資する公共事業において、ミスはあってはならないし、LCCを含めた経済効果だけでなく、環境に配慮する必要がある。委託業務の品質確保・向上させるために、受発注者で検討、提案する。平成30年3月品質分科会報告に基づき、平成30年度の計画策定を行う。				
II. 品質不具合の抽出	受注者側 ①ー単純ミス ②ー技術力の不足 ③ー現場調査不足 発注者側 ④ー発注時における不明瞭な条件 ⑤ー工期設定が不具合				
III. 具体的な解決策	① → 社内での照査、社外照査実施。赤黄チェックの義務化。 ② → 技術力に主眼をおいた入札方式の採用。総合評価方式入札の増加。 ③ → 受発注者の合同現地立会。三者協議の強化。 ④ → 発注時条件明示チェックシートの活用。 ⑤ → 工期の平準化。繰り越し業務の活用。				
IV. 年度計画	7月	9月	11月	1月	3月
	全体会議 開催	第一回分科会 開催	第二回分科会 開催	第三回分科会 開催	第四回分科会 開催
・品質の現状分析 (平成30年3月時点)	状況確認 →				
・解決策の現状分析 及び問題点	状況確認及びまとめ →				
・制度上及び制度 以外での対策	→ まとめ →				
・中間報告書作成	→ まとめ →				
V. 行動内容	1) 委託業務の品質に関する現状及び、解決策の状況把握 ・アンケート調査（発注者ー長野県、施工業者ー建設業）を分析 2) 上記状況について発注者及び受注者での、対応検討 a.原因分析 b.改善案等制度への導入 c.業界としての対策 等を検討 3) まとめ ・分科会として中間報告を作成、全体会へ上申する。				
VI. 参加者	・測量業協会（2名以上）、地質業協会（2名以上）、土木設計（2名以上）、補償業務（2名以上）、【構成：品質確保分科会メンバー】 ・長野県建設部技術監理室、会計局検査課				
VII. アドバイザー	有識者（永藤教授ー長野高専）				